

財政事情公表

平成 27 年 12 月

大町市告示第139号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

平成27年12月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	平成26年度決算	3
3	平成27年度予算執行状況	11
4	財政規模の推移	13
5	地方交付税に関する状況	15
6	長期借入金	16
7	市の財産	17

ま え が き

過日、内閣府より発表されました GDP 速報値において、実質成長率は年率換算で 0.8%減という数値が発表されました。この結果、2 四半期連続のマイナス成長となり、経済の足踏み状態が続いています。企業収益が最高水準で推移しているという明るい材料があるものの、家計においては、賃上げなどの動きが鈍い一方、食料品の値上がりが止まらない状況となっており、日々の暮らしの中で景気回復を感じる機会はそう多くはないものとなっています。

このように、我が国の経済状況は未だ混迷し、今後の見通しが不透明となっている中で、当市の歳入の根幹をなす市税の収入は若干の回復傾向が見られるものの、地方交付税が依然として市税収入を上回っており、自主財源比率は今後も低水準で推移するものと見込まれ、厳しい財政環境が続くものと想定されます。

このような状況のなか、当市における平成 26 年度の財政運営は、地方交付税の削減等により、一般会計決算は、歳入総額 17,010,145 千円（前年比 155,764 千円(0.9%)の減)、歳出総額 16,157,287 千円(前年度比 389,244 千円 (2.4%) の減) となりました。形式収支は 852,858 千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源 86,891 千円を差し引いた実質収支は 765,967 千円となりました。

11 月に内閣府が公表した月例経済報告では、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」としており、今後も景気動向を注視しながら、慎重な行財政運営を行っていく必要があります。

限られた財源のなかで効果的な施策の展開が図れるよう、効率的な財政運営に徹し、今後一層の行財政改革を推進するとともに、魅力あふれる地域づくりを推進していきます。

以下は平成 26 年度決算額と 25 年度決算額との比較となっています。

◇歳 入

歳入では、根幹をなす市税が 4,162,505 千円で前年度と比較して 63,672 千円 (1.6%) の増となりました。地方譲与税は 176,256 千円で前年比 8,988 千円(4.9%)の減となりました。地方消費税交付金は消費税増税の影響を受け、370,066 千円で前年比 63,878 千円 (20.9%) の増でした。地方交付税は 6,637,078 千円で前年比 126,637 千円 (1.9%) の減となりました。内訳は

普通交付税 5,574,912 千円(1.1%減)、特別交付税は 1,062,166 千円(5.8%減)でした。地方交付税を補完するため臨時財政対策債 761,342 千円の発行が許可されております。

市債は、971,042 千円で前年比 212,418 千円(17.9%)の減となりました。主なものは、道路整備事業債 82,900 千円、消防施設整備事業債 26,400 千円、土木施設現年災害復旧事業債 24,300 千円などです。

◇歳 出

歳出では、普通建設事業費において、1,178,051 千円で前年比 403,101 千円(8.2%)の減となっています。主な事業は、若一王子神社公衆トイレ改修工事、おおまち観光地Wi-Fi環境整備、消防デジタル無線整備、生活関連道路・水路改良等の事業です。

災害復旧事業費は神城断層地震の対応等により 36,848 千円で前年比 23,639 千円(179%)の大幅増となりました。

人件費は 2,791,242 千円で前年比 159,461 千円(6.1%)の増となりました。

積立金は 142,589 千円で前年比 830,481 千円(85.3%)の減となりました。

公債費は、一般廃棄物処理事業債、地域総合整備事業債、過疎対策事業債などで、1,905,508 千円で前年比 169,600 千円(8.2%)の減となりました。

◇財政指標

平成 26 年度の普通会計の経常収支比率は 86.9%、将来負担比率は 52.3%、実質公債費比率 8.4%となっています。

特別会計では、平成 26 年度より公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計が企業会計に移行したことに伴い、単純な前年度比較はできませんが、全 9 会計で歳入総額 12,552,400 千円、歳出総額 13,510,148 千円となっています。

主な事業として、水道事業会計では送配水管布設替え工事、病院事業会計では被災者収容施設整及び医療機器整備、公共下水道事業会計では浄水センター再構築工事業務委託、国民健康保険会計では特定健診・特定保健指導事業、公営簡易水道事業会計では送水管新設工事などを行いました。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解賜りますようお願いいたします。

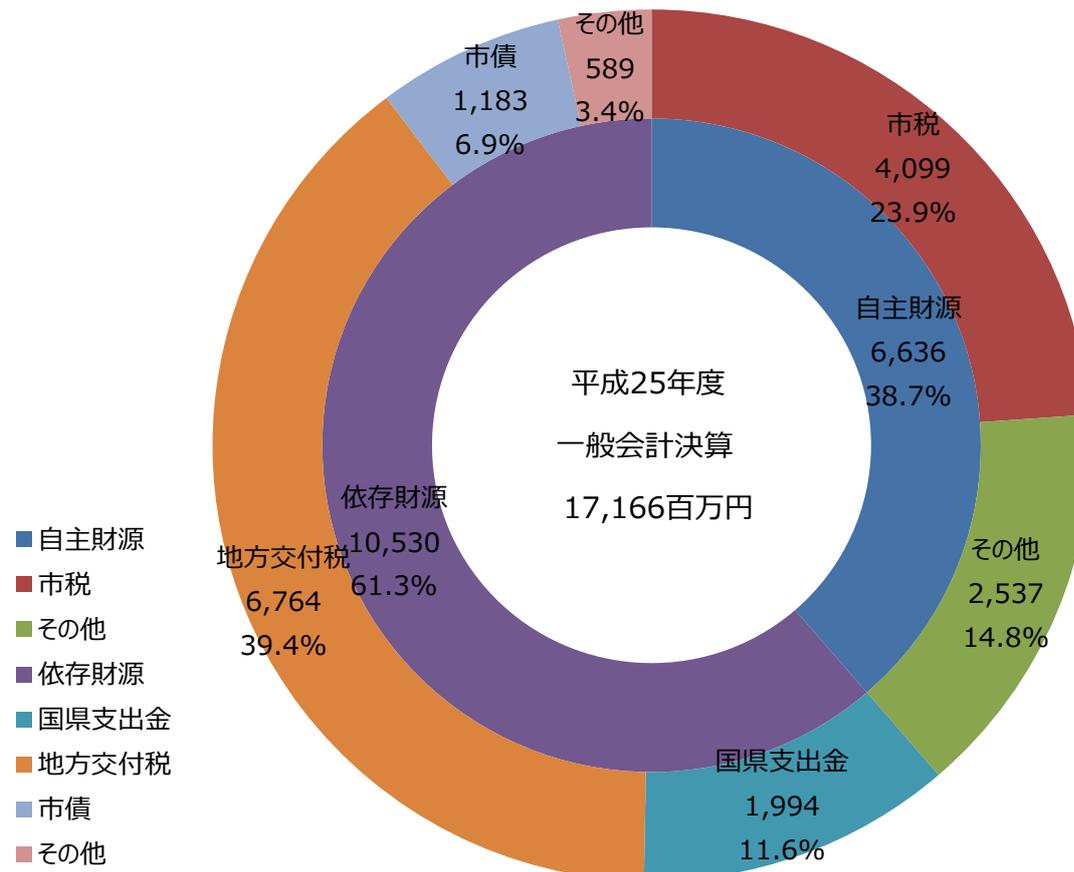
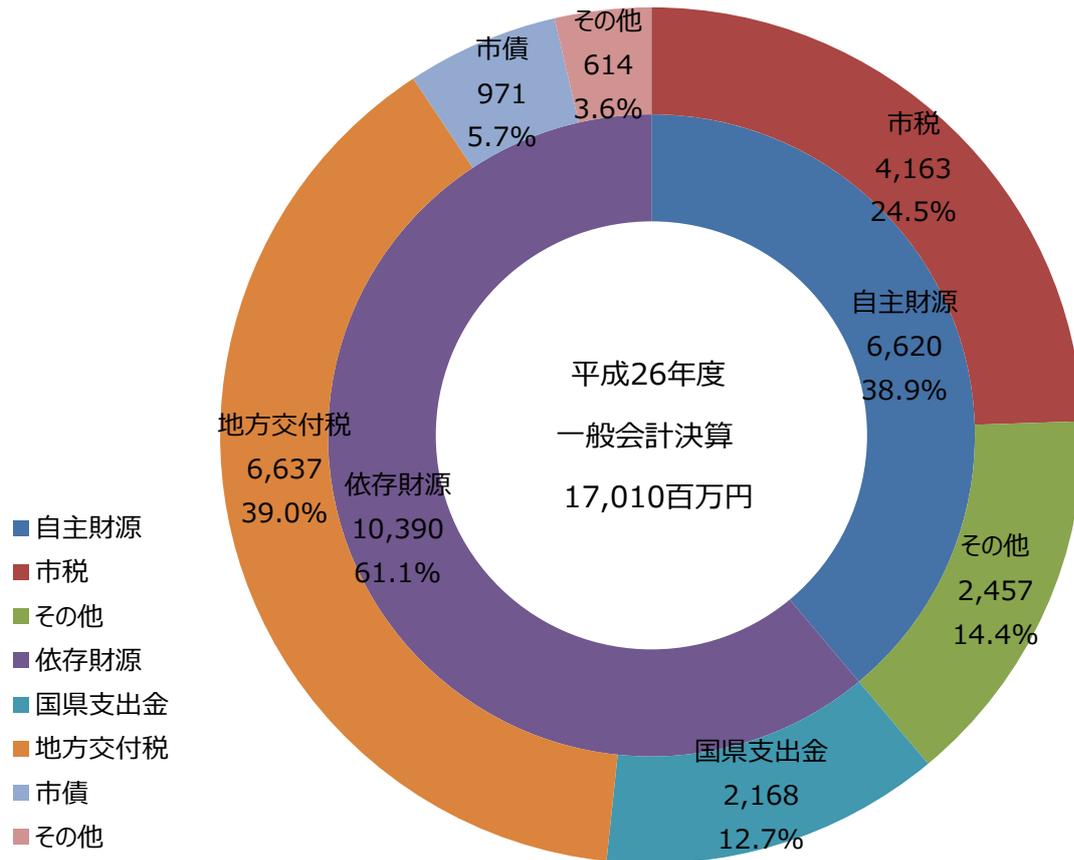
一般会計決算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分	平成26年度 決算額（A）	平成25年度 決算額（B）	比 較 （A）－（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1 市 税 自	4,162,505	4,098,833	63,672	24.47	23.88	1.6
2 地 方 譲 与 税 依	176,256	185,244	△ 8,988	1.04	1.08	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金 依	5,775	5,935	△ 160	0.03	0.03	△ 2.7
4 配 当 割 交 付 金 依	16,388	8,719	7,669	0.10	0.05	88.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	12,442	14,713	△ 2,271	0.07	0.09	△ 15.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金 依	370,066	306,188	63,878	2.18	1.78	20.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,812	1,752	60	0.01	0.01	3.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 依	18,812	52,214	△ 33,402	0.11	0.30	△ 64.0
9 地 方 特 例 交 付 金 依	8,852	9,579	△ 727	0.05	0.06	△ 7.6
10 地 方 交 付 税 依	6,637,078	6,763,715	△ 126,637	39.02	39.40	△ 1.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	4,206	4,739	△ 533	0.02	0.03	△ 11.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金 自	185,385	195,450	△ 10,065	1.09	1.14	△ 5.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料 自	292,027	294,905	△ 2,878	1.72	1.72	△ 1.0
14 国 庫 支 出 金 依	1,303,394	1,242,209	61,185	7.66	7.24	4.9
15 県 支 出 金 依	864,898	751,414	113,484	5.08	4.38	15.1
16 財 産 収 入 自	33,743	105,220	△ 71,477	0.20	0.61	△ 67.9
17 寄 付 金 自	40,762	2,447	38,315	0.24	0.01	1,565.8
18 繰 入 金 自	285,063	202,710	82,353	1.68	1.18	40.6
19 繰 越 金 自	619,377	757,461	△ 138,084	3.64	4.41	△ 18.2
20 諸 収 入 自	1,000,262	979,002	21,260	5.88	5.70	2.2
21 市 債 依	971,042	1,183,460	△ 212,418	5.71	6.89	△ 17.9
合 計	17,010,145	17,165,909	△ 155,764	100.00	100.00	△ 0.9

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計決算（歳入：自主・依存財源図）

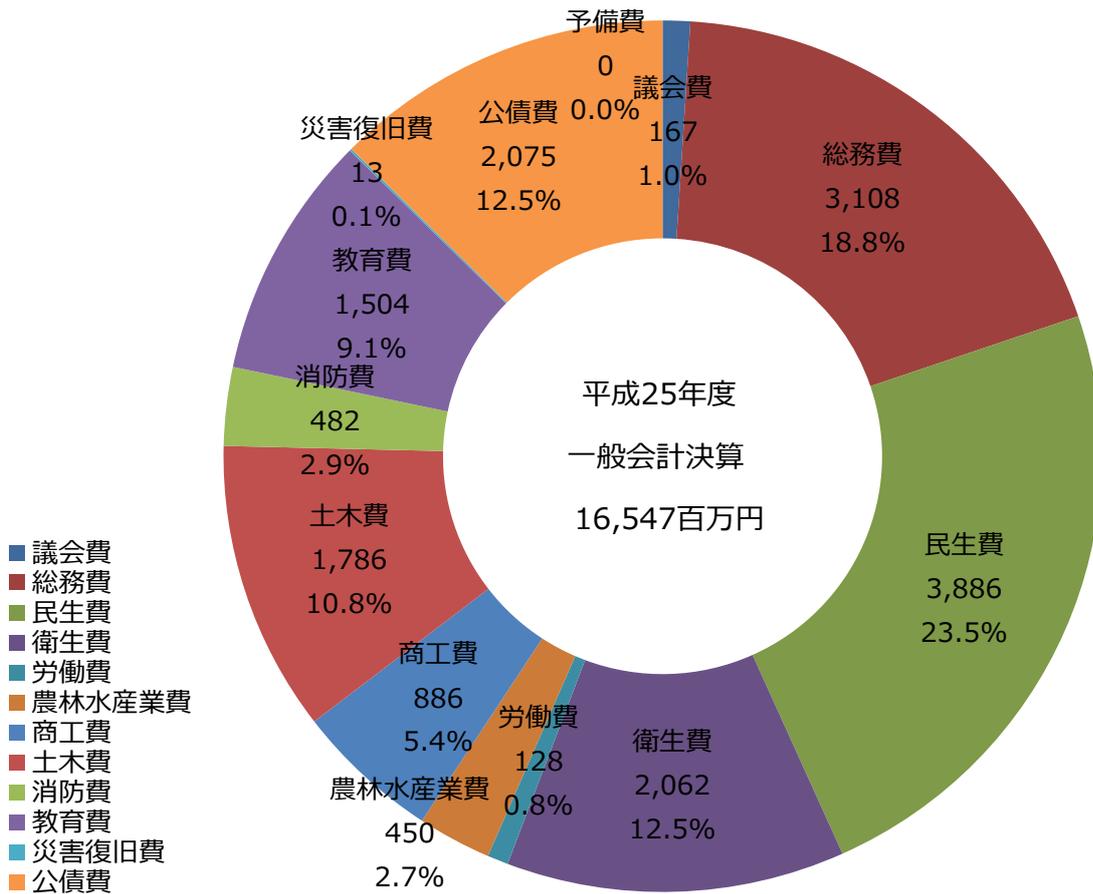
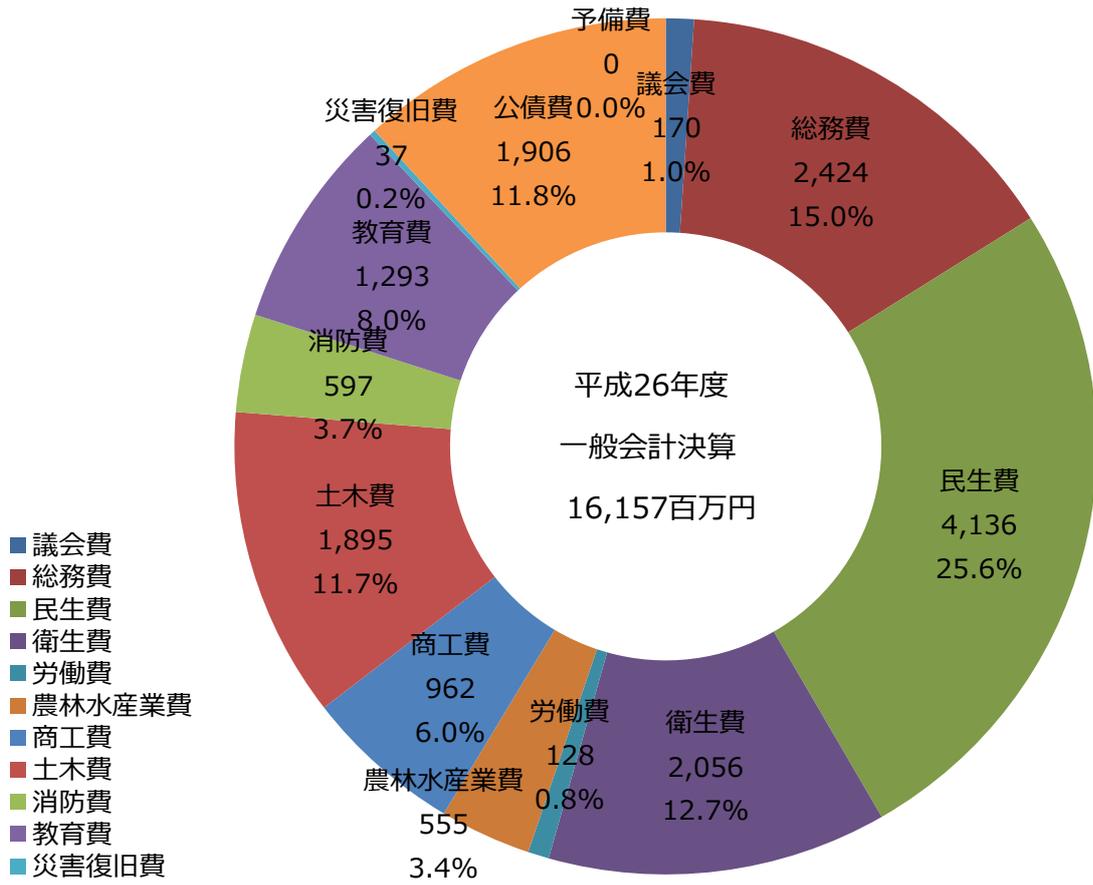


一般会計決算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	平成26年度 決算額（A）	平成25年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	169,608	167,274	2,334	1.05	1.01	1.4
2	総 務 費	2,423,913	3,107,830	△ 683,917	15.00	18.78	△ 22.0
3	民 生 費	4,136,207	3,886,011	250,196	25.60	23.49	6.4
4	衛 生 費	2,056,203	2,062,059	△ 5,856	12.73	12.46	△ 0.3
5	労 働 費	127,692	127,597	95	0.79	0.77	0.1
6	農 林 水 産 業 費	554,645	449,647	104,998	3.43	2.72	23.4
7	商 工 費	961,807	885,503	76,304	5.95	5.35	8.6
8	土 木 費	1,895,125	1,786,288	108,837	11.73	10.80	6.1
9	消 防 費	596,707	481,861	114,846	3.69	2.91	23.8
10	教 育 費	1,293,024	1,504,246	△ 211,222	8.00	9.09	△ 14.0
11	災 害 復 旧 費	36,848	13,107	23,741	0.23	0.08	181.1
12	公 債 費	1,905,508	2,075,108	△ 169,600	11.79	12.54	△ 8.2
13	予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	-
合 計		16,157,287	16,546,531	△ 389,244	100.00	100.00	△ 2.4

一般会計決算（目的別歳出）



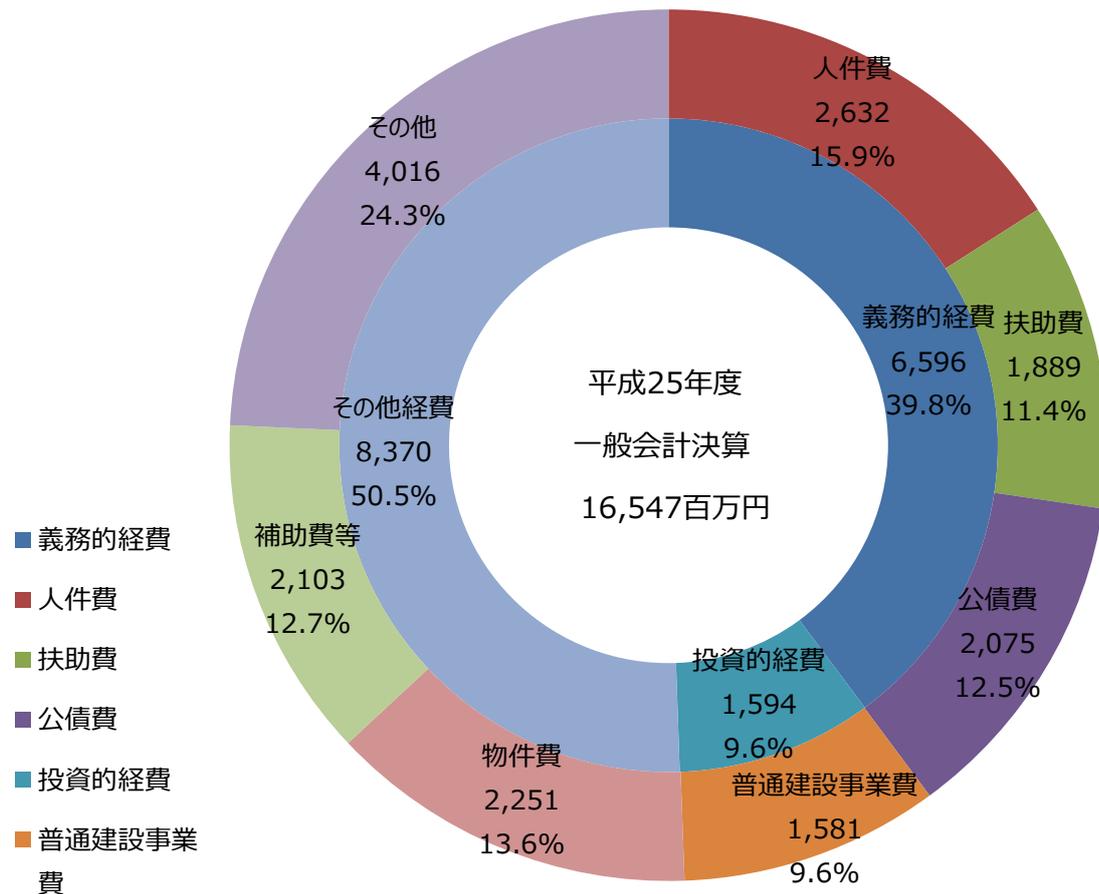
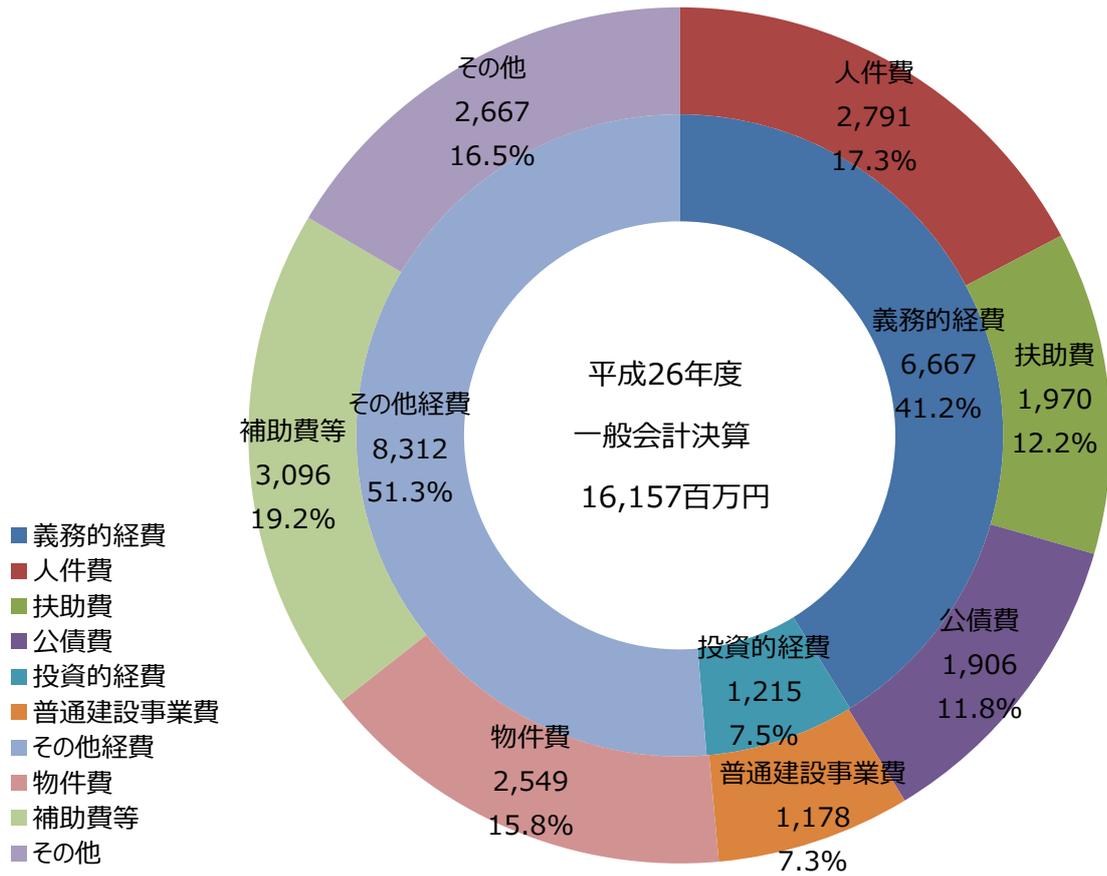
一般会計決算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	平成26年度 決算額（A）	平成25年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	2,791,242	2,631,781	159,461	17.28	15.91	6.1
扶 助 費 義	1,969,965	1,888,822	81,143	12.19	11.42	4.3
公 債 費 義	1,905,508	2,075,108	△ 169,600	11.79	12.54	△ 8.2
普 通 建 設 事 業 費 投	1,178,051	1,581,152	△ 403,101	7.29	9.56	△ 25.5
災 害 復 旧 事 業 費 投	36,848	13,209	23,639	0.23	0.08	179.0
物 件 費 他	2,549,238	2,250,975	298,263	15.78	13.60	13.3
補 助 費 等 他	3,096,336	2,103,064	993,272	19.16	12.71	47.2
維 持 補 修 費 他	718,812	561,148	157,664	4.45	3.39	28.1
積 立 金 他	142,589	973,070	△ 830,481	0.88	5.88	△ 85.3
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.00	0.00	-
貸 付 金 他	507,500	506,990	510	3.14	3.06	0.1
繰 出 金 他	1,261,198	1,961,212	△ 700,014	7.81	11.85	△ 35.7
予 備 費 他	0	0	0	0.00	0.00	-
合 計	16,157,287	16,546,531	△ 389,244	100.00	100.00	△ 2.4

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計決算（性質別歳出）



平成26年度一般会計決算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)		
		平成26年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)の 構成比	(B)の 構成比	対前年度 増減率
市民税	個人	1,091,804	1,095,806	△ 4,002	26.2	26.7	△ 0.4
	法人	358,263	284,211	74,052	8.6	6.9	26.1
固定 資産税	固定資産税	2,242,547	2,232,228	10,319	53.9	54.5	0.5
	国有資産等所在 市町村交付金	55,996	57,060	△ 1,064	1.3	1.4	△ 1.9
軽自動車税		81,654	78,376	3,278	2.0	1.9	4.2
市たばこ税		189,101	204,285	△ 15,184	4.5	5.0	△ 7.4
特別土地保有税		90	1,999	△ 1,909	0.0	0.0	△ 95.5
入湯税		47,954	50,642	△ 2,688	1.2	1.2	△ 5.3
都市計画税		95,096	94,226	870	2.3	2.3	0.9
合 計		4,162,505	4,098,833	63,672	100.0	100.0	1.6

平成26年度特別会計決算対前年度比較表

(単位：千円)

会 計 名		平成26年度決算額 (A)	平成25年度決算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %
国民健康保険	歳入	3,628,308	3,509,120	119,188	3.4
	歳出	3,544,280	3,391,770	152,510	4.5
後期高齢者医療	歳入	337,987	313,700	24,287	7.7
	歳出	336,812	312,352	24,460	7.8
公営簡易水道事業	歳入	226,322	197,225	29,097	14.8
	歳出	212,852	191,903	20,949	10.9
温泉宿泊施設事業	歳入	37,076	26,872	10,204	38.0
	歳出	23,311	26,870	△ 3,559	△ 13.2
水道事業 (収益的収支)	歳入	580,563	531,674	48,889	9.2
	歳出	488,662	487,763	899	0.2
" (資本的収支)	歳入	9,313	1,311	8,002	610.4
	歳出	219,450	261,072	△ 41,622	△ 15.9
温泉引湯事業 (収益的収支)	歳入	74,775	75,134	△ 359	△ 0.5
	歳出	52,124	52,785	△ 661	△ 1.3
" (資本的収支)	歳入	0	0	0	-
	歳出	70,383	23,698	46,685	197.0
公共下水道事業 (収益的収支)	歳入	1,205,699	1,352,776	△ 147,077	△ 10.9
	歳出	1,216,025	1,265,070	△ 49,045	△ 3.9
" (資本的収支)	歳入	226,999	平成26年度より	226,999	-
	歳出	616,136	企業会計へ移行	616,136	-
農業集落排水事業 (収益的収支)	歳入	112,735	104,795	7,940	7.6
	歳出	109,507	96,003	13,504	14.1
" (資本的収支)	歳入	14,777	平成26年度より	14,777	-
	歳出	60,925	企業会計へ移行	60,925	-
病院事業 (収益的収支)	歳入	4,448,127	4,096,943	351,184	8.6
	歳出	4,849,947	4,415,406	434,541	9.8
" (資本的収支)	歳入	1,649,719	734,210	915,509	124.7
	歳出	1,709,734	1,147,922	561,812	48.9
合 計	歳入	12,552,400	10,943,760	1,608,640	14.7
	歳出	13,510,148	11,672,614	1,837,534	15.7

歳入・歳出差引額（千円未満切捨て）に合致するように、端数処理により調整しています。

平成27年度一般会計予算執行状況(平成27年9月30日現在)

(単位:千円)

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 入	1	市 税	自主	3,933,605	2,182,568	1,751,037	55.5
	2	地 方 譲 与 税	依存	179,000	53,595	125,405	29.9
	3	利 子 割 交 付 金	依存	7,000	2,326	4,674	33.2
	4	配 当 割 交 付 金	依存	4,000	3,169	831	79.2
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 金 交 付 金	依存	1,500	0	1,500	0.0
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	依存	400,520	348,771	51,749	87.1
	7	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,900	558	1,342	29.4
	8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	38,000	11,335	26,665	29.8
	9	地 方 特 例 交 付 金	依存	9,000	8,710	290	96.8
	10	地 方 交 付 税	依存	6,141,273	4,151,007	1,990,266	67.6
	11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	4,600	2,332	2,268	50.7
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	自主	65,976	22,078	43,898	33.5
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	自主	394,840	192,420	202,420	48.7
	14	国 庫 支 出 金	依存	(159,689) 1,477,888	(102,580) 632,761	(57,109) 845,127	(64.2) 42.8
	15	県 支 出 金	依存	(2,670) 1,070,371	(0) 111,100	(2,670) 959,271	(0.0) 10.4
	16	財 産 収 入	自主	14,508	5,637	8,871	38.9
	17	寄 付 金	自主	72,002	61,382	10,620	85.3
	18	繰 入 金	自主	779,861	0	779,861	0.0
	19	繰 越 金	自主	(86,891) 852,858	(86,891) 852,858	(0) 0	(100.0) 100.0
	20	諸 収 入	自主	(1,558) 1,055,172	(0) 171,889	(1,558) 883,283	(0.0) 16.3
	21	市 債	依存	(82,300) 1,886,465	(0) 0	(82,300) 1,886,465	(0.0) 0.0
	計		(333,108) 18,390,339	(189,471) 8,814,496	(143,637) 9,575,843	(56.9) 47.9	

款	科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 出	1	議 会 費	169,716	88,771	80,945	52.3
	2	総 務 費	(35,818) 2,589,219	(18,810) 990,719	(17,008) 1,598,500	(52.5) 38.3
	3	民 生 費	(29,130) 4,720,694	(11,112) 1,781,918	(18,018) 2,938,776	(38.1) 37.7
	4	衛 生 費	(10,390) 2,667,275	(0) 1,526,214	(10,390) 1,141,061	(0.0) 57.2
	5	労 働 費	130,689	110,313	20,376	84.4
	6	農 林 水 産 業 費	(4,840) 719,880	(847) 194,210	(3,993) 525,670	(17.5) 27.0
	7	商 工 費	(73,340) 1,448,075	(70,187) 684,052	(3,153) 764,023	(95.7) 47.2
	8	土 木 費	(66,498) 1,944,125	(55,097) 777,351	(11,401) 1,166,774	(82.9) 40.0
	9	消 防 費	(4,800) 545,336	(2,955) 269,956	(1,845) 275,380	(61.6) 49.5
	10	教 育 費	(67,819) 1,608,570	(49,809) 598,677	(18,010) 1,009,893	(73.4) 37.2
	11	災 害 復 旧 費	(40,473) 62,606	(22,715) 41,844	(17,758) 20,762	(56.1) 66.8
	12	公 債 費	1,762,075	882,049	880,026	50.1
	13	予 備 費	22,079	0	22,079	0.0
	計	(333,108) 18,390,339	(231,532) 7,946,074	(101,576) 10,444,265	(69.5) 43.2	

()内の数値は繰越明許費繰越額

平成27年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %
国民健康保険	歳入	3,968,096	1,568,985	2,399,111	39.5
	歳出	3,968,096	1,647,469	2,320,627	41.5
後期高齢者医療	歳入	338,506	115,138	223,368	34.0
	歳出	338,506	157,073	181,433	46.4
公営簡易水道事業	歳入	263,802	28,324	235,478	10.7
	歳出	263,802	70,781	193,021	26.8
温泉宿泊施設事業	歳入	430,490	13,766	416,724	3.2
	歳出	430,490	17,809	412,681	4.1
水道事業	歳入	565,131	248,164	316,967	43.9
	歳出	494,733	77,637	417,096	15.7
温泉引湯事業	歳入	70,670	34,067	36,603	48.2
	歳出	56,911	14,697	42,214	25.8
公共下水道	歳入	1,174,973	629,883	545,090	53.6
	歳出	1,154,188	207,508	946,680	18.0
農業集落排水事業	歳入	111,223	53,115	58,108	47.8
	歳出	109,608	15,961	93,647	14.6
病院事業	歳入	4,837,319	2,435,461	2,401,858	50.3
	歳出	4,833,043	2,041,409	2,791,634	42.2
合 計	歳入	11,760,210	5,126,903	6,633,307	43.6
	歳出	11,649,377	4,250,344	7,399,033	36.5

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

(企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道、農業集落排水事業、病院事業)

財政規模の推移

歳入

(単位：千円、%)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比
市 税	4,197,986	98.7	4,093,438	97.5	4,098,833	100.1	4,162,505	101.6
地方譲与税	208,463	95.7	194,800	93.4	185,244	95.1	176,256	95.1
利子割交付金	9,424	65.8	7,231	76.7	5,935	82.1	5,775	97.3
配当割交付金	5,289	152.8	4,786	90.5	8,719	182.2	16,388	188.0
株式等譲渡 所得割交付金	1,662	93.9	1,091	65.6	14,713	1,348.6	12,442	84.6
地方消費税 交 付 金	313,602	98.4	308,820	98.5	306,188	99.1	370,066	120.9
ゴルフ場利用 税 交 付 金	2,036	98.9	1,771	87.0	1,752	98.9	1,812	103.4
自動車取得税 交 付 金	39,841	76.1	51,880	130.2	52,214	100.6	18,812	36.0
地方特例 交 付 金	61,648	128.6	10,932	17.7	9,579	87.6	8,852	92.4
地方交付税	6,526,971	109.0	6,651,601	101.9	6,763,715	101.7	6,637,078	98.1
交通安全対策 特別交付金	5,300	92.1	4,990	94.2	4,739	95.0	4,206	88.8
分担金及び 負 担 金	201,170	82.8	190,115	94.5	195,450	102.8	185,385	94.9
使用料及び 手 数 料	270,682	126.6	298,778	110.4	294,905	98.7	292,027	99.0
国庫支出金	1,284,603	41.5	1,167,222	90.9	1,242,209	106.4	1,303,394	104.9
県 支 出 金	774,415	111.2	750,868	97.0	751,414	100.1	864,898	115.1
財 産 収 入	33,048	103.4	25,778	78.0	105,220	408.2	33,743	32.1
寄 付 金	14,177	233.7	2,188	15.4	2,447	111.8	40,762	1,665.8
繰 入 金	527,167	154.4	173,725	33.0	202,710	116.7	285,063	140.6
繰 越 金	736,941	150.7	823,079	111.7	757,461	92.0	619,377	81.8
諸 収 入	945,234	91.0	902,446	95.5	979,002	108.5	1,000,262	102.2
市 債	960,704	55.4	1,428,410	148.7	1,183,460	82.9	971,042	82.1
歳入合計	17,120,363	91.1	17,093,949	99.8	17,165,909	100.4	17,010,145	99.1

財政規模の推移

歳 出

(単位：千円、%)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比
人件費	2,865,245	103.0	2,719,862	94.9	2,631,781	96.8	2,791,242	106.1
扶助費	1,879,278	145.4	1,907,307	101.5	1,888,822	99.0	1,969,965	104.3
公債費	2,528,465	87.3	2,151,955	85.1	2,075,108	96.4	1,905,508	91.8
普通建設 事業費	1,166,892	30.9	1,533,523	131.4	1,581,152	103.1	1,178,051	74.5
災害復旧 事業費	138,242	412.2	19,796	14.3	13,209	66.7	36,848	279.0
物件費	2,391,308	111.0	2,369,840	99.1	2,250,975	95.0	2,549,238	113.3
補助費等	2,475,102	103.7	2,259,121	91.3	2,103,064	93.1	3,096,336	147.2
維持補修費	363,312	79.1	450,009	123.9	561,148	124.7	718,812	128.1
積立金	164,591	67.5	624,203	379.2	973,070	155.9	142,589	14.7
投資及び 出資金	0	-	0	-	0	-	0	-
貸付金	514,509	92.9	506,045	98.4	506,990	100.2	507,500	100.1
繰出金	1,810,340	114.7	1,794,827	99.1	1,961,212	109.3	1,261,198	64.3
歳出合計	16,297,284	89.7	16,336,488	100.2	16,546,531	101.3	16,157,287	97.6

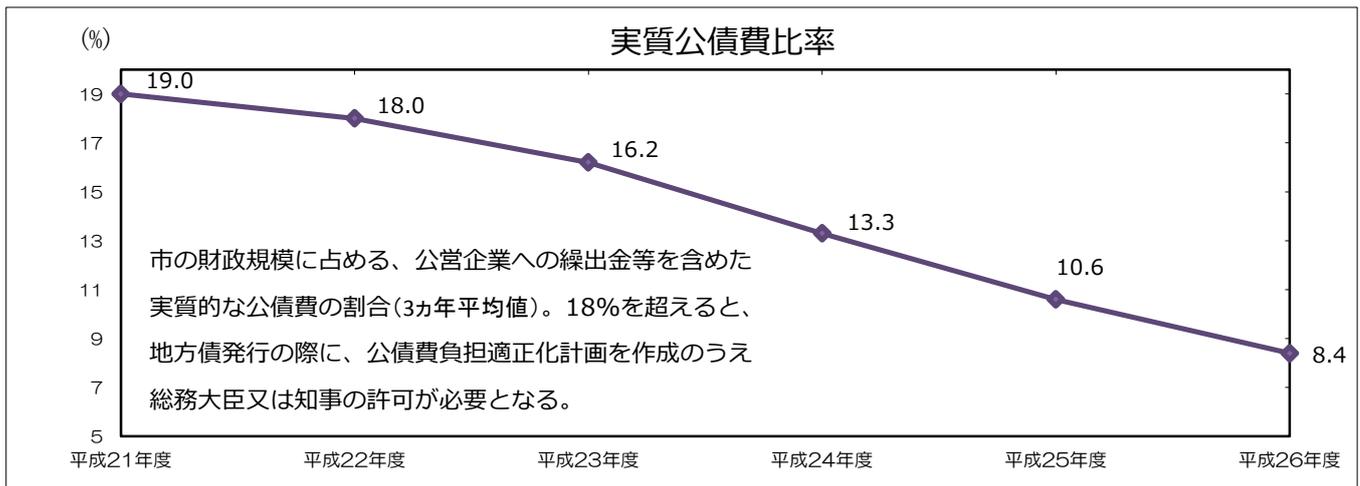
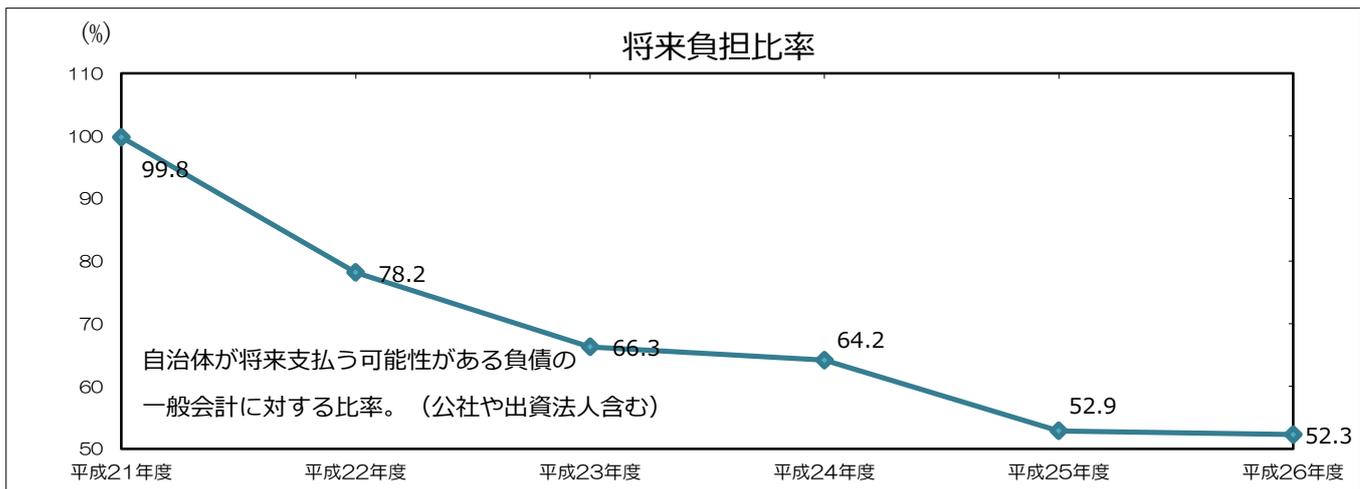
歳入合計	17,120,363	91.1	17,093,949	99.8	17,165,909	100.4	17,010,145	99.1
歳出合計	16,297,284	89.7	16,336,488	100.2	16,546,531	101.3	16,157,287	97.6
歳入歳出 差引額	823,079	129.3	757,461	92.0	619,378	81.8	852,858	137.7

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額 (A)	9,226,928	9,148,975	9,098,698	9,196,559
基準財政収入額 (B)	3,595,485	3,513,350	3,523,786	3,644,839
交付基準額 (A)-(B)	5,631,443	5,635,625	5,574,912	5,551,720
普通交付税額	5,631,443	5,635,625	5,574,912	5,541,273
特別交付税額	1,020,157	1,128,090	1,062,166	未定
地方交付税額計	6,651,600	6,763,715	6,637,078	5,541,273
財政力指数（単年度）	0.42	0.41	0.41	0.42
財政力指数（3カ年平均）	0.42	0.42	0.41	0.41
経常収支比率	89.0	88.5	86.9	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中 借入額 (B)	平成26年度 元金償還額 (C)	平成26年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	3,753,373	98,900	725,695	3,126,578
	(1) 総務債	278,864	0	21,715	257,149
	(2) 民生債	295,602	0	51,956	243,646
	(3) 衛生債	67,276	0	9,853	57,423
	(4) 農林債	516,608	0	152,571	364,037
	(5) 商工債	2,741	0	1,819	922
	(6) 土木債	750,821	0	189,025	561,796
	(7) 消防債	4,528	26,400	1,632	29,296
	(8) 教育債	1,228,739	30,500	139,594	1,119,645
	(9) 過疎対策事業債	608,194	42,000	157,530	492,664
	2 災害復旧債	56,502	26,100	17,389	65,213
	3 その他	11,094,877	846,042	989,456	10,951,463
	※ (1) 臨時財政特例債	0	0	0	0
	※ (2) 地域再生事業債	18,100	0	18,100	0
	※ (3) 減税補てん債	325,820	0	94,093	231,727
	※ (4) 臨時税収補てん債	63,447	0	15,391	48,056
	※ (5) 臨時財政対策債	6,343,818	761,342	303,855	6,801,305
(6) 減収補てん債	0	0	0	0	
(7) 合併特例債	4,343,692	84,700	558,017	3,870,375	
小 計	14,904,752	971,042	1,732,540	14,143,254	
特 別 ・ 企 業 会 計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	727,903	14,200	63,461	678,642
	温泉宿泊施設事業	0	0	0	0
	水道事業	2,043,730	0	127,648	1,916,082
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	10,834,998	90,900	518,603	10,407,295
	農業集落排水事業	809,173	0	56,433	752,740
	病院事業	3,957,635	1,110,300	478,060	4,589,875
小 計	18,373,439	1,215,400	1,244,205	18,344,634	
合 計	33,278,191	2,186,442	2,976,745	32,487,888	

一 時 借 入 金

(期間：平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
温泉宿泊施設事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	500,000	500,000	500,000	500,000
合 計	500,000	500,000	500,000	500,000

市の財産

(平成27年9月30日現在)

(1) 土地

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	21,438.58
	消防	2,574.31
	その他の行政機関	6,574.15
	学校	300,307.15
	公営住宅	159,927.04
	公園	363,699.01
	その他	4,860,273.96
	小 計	5,714,794.20
普通財産	宅地	72,658.82
	墓地	45,765.00
	山林	7,130,799.00
	その他	1,082,522.00
	小 計	8,331,744.82
合 計		14,046,539.02

(2) 建物

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,338.04
	その他の行政機関	2,755.13
	学校	67,585.16
	公営住宅	32,259.29
	公園	616.39
	その他	120,588.67
	小 計	235,901.90
普通財産	貸家	2,584.59
	その他	1,000.86
	小 計	3,585.45
合 計		239,487.35

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		266,826,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			347,238,890

(4) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,909,138,870
公共施設等整備基金	279,717,459
減債基金	35,763,339
長寿社会福祉基金	129,444,112
国保特別会計財政調整基金	181,547,276
土地開発基金	45,478,617
小・中学校施設整備基金	27,095,681
退職手当基金	640,528,953
北アルプス山麓仁科の里整備基金	707,012,409
地域振興基金	1,658,767,293
ふるさと応援基金	40,164,343
合 計	5,654,658,352